

# 平成27年度決算の 財務書類を公表します

市では、平成20年度の決算から、民間企業のお考え方を取り入れた財務書類を公表しています。このたび、27年度決算に基づき財務書類を作成しましたので、その概要をお知らせします。

平成18年6月、国は「行政改革推進法」を施行し、地方公共団体に対して資産・債務改革の推進に努めるよう求めました。これをきっかけに、市では民間企業のお考え方を取り入れた財務書類4表を作成し、公表することとしています。

また、21年度の決算からは、市における全ての会計（一般会計と特別会計、企業会計）のほか、市が負担金や出資金などを支出している一部事務組合や公社、第3セクターなどを含めた財務書類を作成しています。

今回お知らせするのは、4表のうち貸借対照表と行政コスト計算書で、26年度と比較しています。純資産変動計算書と資金収支計算書の概要については、ホームページに掲載していますのでご覧ください。

市では今後も財務状況を的確に把握し、市民の皆さんへより分かりやすく公表するよう努めていきます。

◆お問い合わせは、財政課 ☎4111内線231〜234、FAX 0675へどうぞ。

## ～貸借対照表～

※1万円未満は端数整理しています。

資産 (公共資産、投資、流動資産 など、市が保有する財産)			負債(市債など将来に負担する債務)		
26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
2755億1306万円	2739億7893万円	▲15億3413万円	1286億8927万円	1250億4034万円	▲36億4893万円
純資産(これまでに負担してきた部分)					
26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
1468億2379万円	1489億3859万円	21億1480万円	1468億2379万円	1489億3859万円	21億1480万円

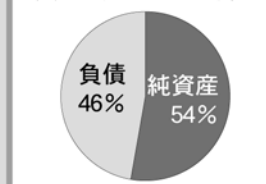
### 貸借対照表とは？

年度末において市が保有する資産や負債、純資産の状況を表すものです。なお資産には、市有地や市有施設などのほか、未収となっている市税なども含まれます。

↓ 市民1人当たりへ換算すると…  
※1000円未満は端数整理しています。

資産			負債		
26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
222万円	224万4000円	2万4000円	103万7000円	102万4000円	▲1万3000円
純資産					
26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
118万3000円	122万円	3万7000円	118万3000円	122万円	3万7000円

資産 (224万4000円)



公共資産の減価償却などにより、資産の規模が縮小していますが、資産の内容に大きな変化はありません。

※26年度は人口12万4122人(27年3月31日現在)、27年度は人口12万2088人(28年3月31日現在)で算出しています。

## ～行政コスト計算書～

※1万円未満は端数整理しています。

### 行政コスト計算書とは？

1年間に市が行った行政サービスに要するコスト、その行政サービスに対する使用料や手数料などの収入を示すものです。  
※民間企業における「損益計算書」に当たります。

	26年度	27年度	増減
経常費用(人や物などに掛かるコスト)	1122億3596万円	1160億8922万円	38億5326万円
経常収益(使用料、手数料など)	445億3172万円	471億7568万円	26億4396万円
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	677億424万円	689億1354万円	12億930万円

市民1人当たりへ換算すると…

※1000円未満は端数整理しています。

	26年度	27年度	増減
経常費用	90万4000円	95万1000円	4万7000円
経常収益	35万9000円	38万7000円	2万8000円
純経常行政コスト	54万5000円	56万4000円	1万9000円

※算出入口は貸借対照表と同様です。

行政サービスに掛かる費用と収益がともに増加。費用の増加が収益の増加より大きかったため、税金などで補填しなければならないコスト(純経常行政コスト)が増加しました。

